

令和2年度当初予算知事審査における主要な議論

(農林部)

■ スマート農業関連事業 (B43、B54、B65)

知事 本県の農業を発展させるために、スマート農業関連事業については、技術の進展具合に応じて「研究開発」、「技術実証」、「普及実装」に区分し整理する必要がある。それを踏まえて、本事業における技術実証の必要性はどうか。

担当部局 企業等が既に実証している技術であっても、本県特有の課題に対する技術の適用や栽培ノウハウの実証などを行う必要があると考える。

知事 埼玉らしい営農で実証を進めるというのはわかるが、ドローンなどの実装段階にある技術を県が実証する必要はないのではないか。改めて県の技術実証の考え方を整理すること。

(後日審査)

担当部局 技術実証の考え方について、企業と県とでは普及へのスパンの考え方が違う。埼玉農業にとって喫緊の課題であり、企業の考えるスパンと合わないものは、県で実証を進めていきたい。

知事 県のスパンに合うかどうかは企業によく確認した上で実施する必要があるのではないか。スマート農業普及推進研究会における有識者の意見等も踏まえ、実証の必要性を判断すること。

担当部局 了解した。
ご指摘の趣旨を踏まえて実施してまいりたい。

■ スマート林業関連事業 (B72、B73)

知事 林業事業者が行う森林資源量調査にICTを導入すると、どれくらい省力化が図られるのか。

担当部局 従来の調査方法と比較して地上レーザの場合は約64%、ドローンレーザは3分の1程度に省力化が見込まれる。

知事 航空レーザ等を活用した県による森林資源調査は、どのように進めていくのか。

担当部局 県内の人工林5万7千ヘクタールのうち、まずは林業振興を図る4万ヘクタールを3年間で調査する予定である。

令和 2年度予算見積調書 その1

課室名 農業支援課、生産振興課

担当名 普及活動担当、総務・野菜担当、花き・果樹・特産・水産担当

内線 4048・4082・4151

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B43, B54, B65	スマート農業関連事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費等	中核的担い手農家育成対策費 ほか2事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし		宣言項目 分野施策	09 儲かる農業の推進 強みを生かした収益力ある農業の確立、農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
スマート農業を活用し、本県の農業分野において「省力化」「効率化」「見える化」を実現する。 (1) スマート農業普及推進事業 21,670千円 (2) 未来型果樹園実証展示事業 (果樹産地再生支援事業) 7,624千円 (3) 施設園芸先端サポート技術導入事業 16,057千円			(1) 事業内容 ア スマート農業普及推進事業 21,670千円 スマート農業技術の普及を図るため、農業者、学識経験者等から構成する研究会を設置し、アクションプランの策定やモデル経営体の選定を行うとともに、モデル経営体において技術導入の影響に関するデータを取得し、分析する。 イ 未来型果樹園実証展示事業 (果樹産地再生支援事業) 7,624千円 果樹の省力化のための生産モデルを農業技術研究センターで実証する。 ウ 施設園芸先端サポート技術導入事業 16,057千円 スマート農機を実装した施設園芸のモデルほ場から、地域特性を踏まえた省力化・効率化のための労働改善技術を確立し、産地に技術普及する。 (2) 事業計画 農家の急激な高齢化などによる労働力不足、熟練農家の引退、担い手農家の規模拡大の進展など、本県農業の直面する環境変化に対し、農作業の「省力化」や「効率化」、熟練技術の「見える化」を実現するスマート農業を推進し、本県農業を更に加速化させる。 具体的には、スマート農業技術の実証、施設野菜経営の省力化・生産性向上、未来型果樹園の実証展示を実施する。 ア スマート農業普及推進事業(令和2年度～6年度) ・スマート農業普及推進研究会の設置 ・モデル経営体による実証 イ 未来型果樹園実証展示事業 (果樹産地再生支援事業) (令和2年度～6年度) ・防除技術の自動化など省力的な果樹栽培の実証 ウ 施設園芸先端サポート技術導入事業(令和2年度～4年度) ・スマート農機実装ほ場から得られた労務・経営情報の分析・検証 ・労働改善技術の確立・普及 (3) 事業効果 スマート農業技術導入経営体・組織の拡大、施設園芸における労働生産性の向上、果樹経営における1経営体あたりの栽培面積の拡大。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2 等								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.6人=53,200千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	45,351						45,351	45,351
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書 その1

課室名 森づくり課

担当名 総務・森林企画、木材利用推進・林業支援

内線 4312・4318

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B72, B73	スマート林業関連事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費 ほか1 事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	儲かる農業の推進、地域をつなぐ社会基盤の整備 県産木材の利用拡大と林業の振興			
1 事業概要 ICT等の活用による林業施策・木材生産の効率化により、森林の循環利用促進、県産木材の利用拡大、山間地域の振興を図る。 (1) 森林資源調査業務（森林計画推進事業） 78,451千円 (2) 素材生産活性化事業（県産木材利用拡大事業） 13,244千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林資源調査業務（森林計画推進事業） 78,451千円 森林資源レーザ計測、森林クラウドシステムの構築 イ 素材生産活性化事業（県産木材利用拡大事業） 13,244千円 ICTを活用し、森林資源量管理・需給情報マッチング、山元での素材仕訳等の取組を支援 (2) 事業計画 ア 森林資源調査業務（森林計画推進事業） 航空レーザ計測・ドローンレーザ計測、森林クラウドシステムの構築 イ 素材生産活性化事業（県産木材利用促進事業） (ア) 高精度森林情報活用 ICTを活用した毎木調査支援 (イ) 山土場情報収集・管理 素材仕分け作業支援、ICTを活用した丸太自動認証システム・素材情報管理 (3) 事業効果 森林整備が必要な個所や団地化し木材生産を進める森林等の情報取得の容易化 川下側の需要に応じた木材生産体制の構築及び原木市場への運搬コストの削減、県産木材の需要拡大及び利用増の加速 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村等から提供された森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理のための相互利用を図る。 川上側の木材情報を提供し、川中・川下側との受給マッチングの円滑化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (県1/2) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を、後年度基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債							
決定額	91,695	56,396	22,000					13,299	91,695	
前年額	0							0		

令和2年度予算見積調書 その1

課室名 森づくり課・農村整備課
 担当名 治山・森林管理道担当、水利施設整備担当等
 内線 4314・4347

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																	
B88, B89, B94~B104, B107	公共事業（農林部）	一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業（農林部）																																																																	
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法		宣言項目	分野施策																																																																		
1 事業概要	(1) 森林管理道 835,754千円 (2) 治山 596,932千円 (3) 農業基盤 6,450,678千円		5 事業説明																																																																				
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10) 等			(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2年度当初</th> <th>元年度当初</th> <th>増減</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業関係</td> <td>1,432,686</td> <td>1,376,807</td> <td>55,879</td> <td>+4.1%</td> </tr> <tr> <td>森林管理道</td> <td>835,754</td> <td>799,443</td> <td>36,311</td> <td>+4.5%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(586,414)</td> <td>(532,895)</td> <td>53,519</td> <td>+10.0%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(249,340)</td> <td>(266,548)</td> <td>△ 17,208</td> <td>△ 6.5%</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>596,932</td> <td>577,364</td> <td>19,568</td> <td>+3.4%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(275,932)</td> <td>(240,364)</td> <td>35,568</td> <td>+14.8%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(321,000)</td> <td>(337,000)</td> <td>△ 16,000</td> <td>△ 4.7%</td> </tr> <tr> <td>農業基盤関係</td> <td>6,450,678</td> <td>6,299,932</td> <td>150,746</td> <td>+2.4%</td> </tr> <tr> <td>農業基盤</td> <td>6,450,678</td> <td>6,299,932</td> <td>150,746</td> <td>+2.4%</td> </tr> <tr> <td> (うち 国庫)</td> <td>(5,467,089)</td> <td>(5,455,861)</td> <td>11,228</td> <td>+0.2%</td> </tr> <tr> <td> (うち 県単)</td> <td>(983,589)</td> <td>(844,071)</td> <td>139,518</td> <td>+16.5%</td> </tr> <tr> <td>公共事業合計</td> <td>7,883,364</td> <td>7,676,739</td> <td>206,625</td> <td>+2.7%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	2年度当初	元年度当初	増減	伸び率	林業関係	1,432,686	1,376,807	55,879	+4.1%	森林管理道	835,754	799,443	36,311	+4.5%	(うち 国庫)	(586,414)	(532,895)	53,519	+10.0%	(うち 県単)	(249,340)	(266,548)	△ 17,208	△ 6.5%	治山	596,932	577,364	19,568	+3.4%	(うち 国庫)	(275,932)	(240,364)	35,568	+14.8%	(うち 県単)	(321,000)	(337,000)	△ 16,000	△ 4.7%	農業基盤関係	6,450,678	6,299,932	150,746	+2.4%	農業基盤	6,450,678	6,299,932	150,746	+2.4%	(うち 国庫)	(5,467,089)	(5,455,861)	11,228	+0.2%	(うち 県単)	(983,589)	(844,071)	139,518	+16.5%	公共事業合計	7,883,364	7,676,739	206,625	+2.7%
区分	2年度当初	元年度当初	増減	伸び率																																																																			
林業関係	1,432,686	1,376,807	55,879	+4.1%																																																																			
森林管理道	835,754	799,443	36,311	+4.5%																																																																			
(うち 国庫)	(586,414)	(532,895)	53,519	+10.0%																																																																			
(うち 県単)	(249,340)	(266,548)	△ 17,208	△ 6.5%																																																																			
治山	596,932	577,364	19,568	+3.4%																																																																			
(うち 国庫)	(275,932)	(240,364)	35,568	+14.8%																																																																			
(うち 県単)	(321,000)	(337,000)	△ 16,000	△ 4.7%																																																																			
農業基盤関係	6,450,678	6,299,932	150,746	+2.4%																																																																			
農業基盤	6,450,678	6,299,932	150,746	+2.4%																																																																			
(うち 国庫)	(5,467,089)	(5,455,861)	11,228	+0.2%																																																																			
(うち 県単)	(983,589)	(844,071)	139,518	+16.5%																																																																			
公共事業合計	7,883,364	7,676,739	206,625	+2.7%																																																																			
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%			(重点的な取組) ア 防災対策の推進 272,362千円 森林管理道における橋梁・トンネル等の長寿命化対策の推進、治山施設による荒廃山地の自然災害防止 イ 農地の大区画化 1,203,846千円 農地の大区画化と集積により担い手を育成 (さいたま中央地区(さいたま市)ほか12地区) ウ 農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理 1,926,787千円 地震や豪雨等による災害を未然に防止 (寺の前池地区(吉見町)ほか29地区) (経済波及効果) 13,869百万円(速報値)																																																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																																																															
決定額	7,883,364	国庫支出金 3,607,314	分担金・負担金 913,548	県債 3,063,000			299,502	206,625																																																															
前年額	7,676,739	3,434,970	1,004,216	2,924,000			313,553																																																																